### PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 2673-PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2004/011256	International filing date (day/month/year) 05 August 2004 (05.08.2004)	Priority date (day/month/year) 06 August 2003 (06.08.2003)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant SHINKO SANGYO CO., LTD				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.				
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	3. This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	Basis of the report			
	Box No. Π	Priority			
	Box No. III	Non-establishment of opini applicability	on with regard to novelty, inventive step and industrial		
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the	international application		
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).				
			Date of issuance of this report 06 February 2006 (06.02.2006)		
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		mbettes	Authorized officer  Masashi Honda		
Facsimile No. +41 22 740 14 35  Telephone No. +41 22 338 70 10		Telephone No. +41 22 338 70 10			

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力条約

様

REC'D 28 OCT 2004

	_		,
•			
THE RESERVE OF THE PERSON NAMED IN			
WIPO	-	_	
VVJDAJ			
1111.			PC:
			~

出願人代理人 泉 和人

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

あて名

T 330-0844 埼玉県さいたま市大宮区下町2-59-1 RKピル3階

PCT 国際調査機関の見解部 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]

発送日 (日.月.年) 26.10.2004

出願人又は代理人

の告類記号

2673-PCT

国際出願番号 PCT/JP2004/011256

国際出願日 (日,月,年)

05. 08. 2004

優先日

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

(日.月.年) 06. 08. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl<sup>7</sup> H01Q9/40

出願人 (氏名又は名称) 新興産業株式会社

1.	この見解掛は次の内容を含む。
	C - SOUTH CONTRACTOR

× 第 I 欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

第Ⅲ柳 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VI欄 国際出願の不備 第四個 国際出願に対する意見

#### 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正むとともに、答弁部を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解密を作成した日

12.10.2004

名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 吉村 伊佐雄

5 T 4235

電話番号 03-3581-1101 内線 6819

Ada = 100 ==				
第1欄 見解の基礎				
1. この見解むは、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。				
この見解部は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。				
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	引示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 P許を作成した。			
a. タイプ	配列表			
	■ 配列表に関連するテーブル			
b. フォーマット	<b>一                                    </b>			
	コンピュータ読み取り可能な形式			
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる			
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された			
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された			
3.				
4. 補足意見:				
	,			
	•			

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明				
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-12	有	
進歩性(IS)	間求の総囲 間求の範囲	1-12		
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 調求の範囲	1-12	有 無	

#### 2. 文献及び説明

文献1:JP 2000-236208 A (新興産業株式会社) 2000.08.29,【0016】-【0022】,第4~7図(ファミリーなし)

文献 2: JP 2002-314315 A (新興産業株式会社)

2002.10.25,全文,全図(ファミリーなし)

文献3:日本国実用新案登録出願52-171625号(日本国実用新案登録出願公開54-96556号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(トリオ株式会社),1979.07.07,全文,全図(ファミリーなし)

請求項1-9、11、12に係る発明は国際調査報告で提示した文献1、2により進歩性を有しない。

文献1には、ステンレス鋼板からなる円板と、円板に直交するように設けられた、中空の球状部と、球状部を貫通するセンターポールから構成されるアンテナが記載されている。

また、文献2には、導体パターンが形成された球体と、球体を貫通するロッドからなるアンテナにおいて、球体の表面にスリットを形成することが記載されている。

文献1において、広帯域化等の理由により、文献2のように球状部の表面に適宜 スリットを設けることは、当業者が容易に想到し得たものと認められる。

また、アンテナに所望の指向性を持たせるために、適宜、反射板、誘電体レンズ 等を利用することは、常套手段に過ぎず、文献1のアンテナについて、このような 構成を適用することは、当業者が所望によりなし得たことと認められる。

従って、進歩性を有しない。

請求の範囲10に係る発明は、国際調査報告で提示した文献1-3により進歩性を有しない。

文献3には、接地面との間で容量を形成する部材を設けたアンテナにおいて、容量を形成する部材を上下動させて接地面との距離を調整し、アンテナの特性を調整することが記載されている。

#### 捕充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

#### 第 V 欄の続き

文献1のようなアンテナにおいて、球状部と接地板との間に容量が形成されることは自明のことであり、所望の特性を得るために、文献3のように、適宜その間の距離を調整可能となるように構成することは、当業者が容易に想到し得たことと認められる。

従って進歩性を有しない。